



2018年12月17日
株式会社日立製作所
執行役社長兼 CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東・名)

日立がABB社のパワーグリッド事業を買収し、エネルギーソリューション事業を強化

グローバルトップレベルのABB社のパワーグリッド事業に日立の先進的なデジタル技術を融合し、革新的なエネルギーソリューションをグローバルに提供

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、本日、ABB Ltd(CEO:ウルリッヒ・シュピースホーファー/本社:スイス連邦チューリヒ/以下、ABB 社)のパワーグリッド事業を買収することを決定し、ABB 社との間で買収に関する契約を締結しました。日立は、2020 年前半をめぐり、ABB 社から分社されるパワーグリッド事業会社に 80.1%の出資を行うことで、同社を連結子会社化し、さらに、新会社発足から 4 年目以降に、完全子会社とする予定です。

日立は、今回の合意により、ABB 社が有するデジタルグリッドソリューションを含むグローバルトップレベルのパワーグリッド事業に、日立のデジタル技術を融合させ、革新的なエネルギーソリューションをグローバルに提供していきます。さらに、モビリティやライフ、インダストリーなど、さまざまな分野をつなぐエネルギープラットフォームを構築し、ABB 社の広範囲にわたるお客さまに展開、協創を進めることで、社会全体でより効率的なエネルギーの活用を進め、社会イノベーション事業のさらなる進化、成長を図ります。

近年、再生可能エネルギーの普及や新興国におけるエネルギーの需要・供給の増加、さらには、電気自動車、蓄電池などを活用した分散型電源の拡大、各国・地域における電力分野の規制緩和、電力システム改革の進展などで、パワーグリッド市場は大きく拡大しています。2020 年のパワーグリッドの市場規模は 1,000 億米ドル(約 11 兆円)*1 以上で、2017 年から 2020 年の年平均成長率は 4%*1 以上と着実な成長が予測されています。なかでも、再生可能エネルギーの普及および地域ごとの特性に応じた柔軟なエネルギーインフラの構築に貢献する、デジタル技術を活用した電力供給、貯蔵、制御を行う高度なエネルギーマネジメントシステムや次世代送電ネットワークの実現に向けたグリッド分野におけるイノベーションが急速に進んでいます。

*1 当社調べ。

ABB 社のパワーグリッド事業は、電力ネットワークの安定化のための保護制御システムや遠隔監視制御システム、ならびに、電力取引のための需給調整市場管理システムを手掛ける「グリッドオートメーション」、また、システムインテグレーションやサービスソリューションなどのデジタル変電所システム、高圧直流送電(High Voltage Direct Current/以下、HVDC)システム、パワー半導体などの「グリッドインテグレーション」、さらには、ガス絶縁開閉装置(Gas Insulated Switchgear)などの製品を取り扱う「ハイボルテージプロダクツ」、鉄道向けの変圧器を主力製品とする「トランスフォーマー」の 4 事業で構成されており、いずれもグローバルトップレベルのポジションを有しています。

例えば、再生可能エネルギーの増加により、市場が拡大している HVDC においては、世界中の直流送電システムの約半数を占める約 120 件、130,000 メガワット相当の直流送電プロジェクトを手掛けるとともに、主要機器の大半を自社で開発、製造するなど、最先端の技術も有しています。さらに、世界の主要電力会社に加えて、鉄道や石油などの天然資源、IT などの幅広い業種の顧客基盤もグローバルに確立しています。2017 年の同事業の売上高は約 100 億米ドル(約 1 兆 1,000 億円)^{*2} で、Operational EBITA^{*3} は約 10 億米ドル(約 1,100 億円)。世界各国・地域に約 100 カ所の製造拠点やサービス拠点、さらには、約 200 カ所の販売拠点を有し、従業員数は約 36,000 人です。

^{*2} 1 米ドル=110 円にて計算しています。(以後、同様)

^{*3} Operational EBITA は、ABB 社が用いる経営成績指標です。詳細については、ABB 社の Form 20-F を参照ください。

現在、日立は、「IoT 時代のイノベーションパートナー」として、進化した社会イノベーション事業でお客さまとの協創を加速するため、グローバル推進体制の構築やフロントの強化を図るとともに、日立の OT×IT×プロダクトに関する知見・ノウハウを結集した「Lumada」を活用したソリューション事業を強化しています。なかでも、電力・エネルギー事業は、「持続可能な開発目標(SDGs)」や Society 5.0 において掲げられている「豊かな社会」の実現を支える社会インフラの構築を担う事業として、日立の社会イノベーション事業の中核を担っています。

また、日立は、パワーグリッド事業の強化を図るなかで、2014 年 12 月に ABB 社と戦略的パートナーシップ契約を締結^{*4}しており、2015 年 11 月には、日本国内向けの HVDC 事業に関する合弁会社が営業を開始^{*5}したほか、国内電力事業者向けの電力システム改革ソリューションなどで共同事業を展開しています。

^{*4} 2014 年 12 月 16 日 日立と ABB 社が日本の高圧直流送電事業で戦略的パートナーシップ関係を構築

(<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2014/12/1216.html>)

^{*5} 2015 年 10 月 15 日 日立と ABB の国内向け高圧直流送電事業に関する合弁会社 日立 ABB HVDC テクノロジーズが営業開始

(<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2015/10/1015a.html>)

日立は、今回、ABB 社のパワーグリッド事業を買収することで、同社が世界をリードするグリッドソリューションやプロダクトと、日立の有するデジタル技術を融合し、革新的なエネルギーソリューション事業をグローバルに展開します。さらに、社会全体でより効率的な電力の活用を実現するエネルギープラットフォームを構築することで、電力・エネルギー分野の枠を越えて、鉄道や電気自動車などのモビリティ分野、スマートシティ、ビルなどのライフ分野、生産設備、プラントなどのインダストリー分野においても進化した社会イノベーション事業を展開し、さまざまな業種のお客さまに革新的なエネルギーソリューションを提供していきます。

■株式会社日立製作所 執行役社長兼 CEO 東原 敏昭のコメント

「デジタル技術により、グローバル社会が大きく変化し、エネルギーの需要・供給のスタイルが多様化するなか、今回の日立と ABB 社の合意は、世界の電力・エネルギー市場において大きな転換点になると確信しています。日立は、ABB 社のパワーグリッド事業が有する強みと、日立のデジタル技術を融合し、エネルギー分野のイノベーションに貢献するエネルギープラットフォームを構築することで、ライフ分野やインダストリー分野向けにイノベーションを生み出し、社会課題の解決と人々の Quality of Life の向上に貢献していきます。」

■ABB 社 CEO ウルリッヒ・シュピースホーファーのコメント

「ABB 社と日立は、パワーグリッド事業の統合により、同事業において、グローバルな社会インフラ分野における長期的なリーダーとしての地位を確固たるものとします。一方で、ABB 社は、今回の事業統合をもって、これまで取り組んできた変革の成果を結実させ、デジタルインダストリー分野に注力していきます。日立は、ABB 社のパワーグリッド事業を獲得することにより、同事業のポジションをさらに強化するとともに、エネルギーインフラ分野のグローバルリーダーとしての地位を確立することでしょう。今回の事業統合は、ABB 社の株主にもリターンをもたらすものです。2014 年に締結した戦略的パートナーシップに基づき設立した日立 ABB HVDC テクノロジーズも、引き続き、事業を継続していきます。」

日立と ABB 社は、ABB 社から分社されるパワーグリッド事業会社に対する事業価値について、110 億米ドルで合意しました。買取価格は、本事業価値から負債などを減じたうえで、当初の出資比率 80.1%を乗じた 64 億米ドル(約 7,040 億円)を見込んでいます。ただし、今後、運転資本、純負債額などの調整をもって確定する予定です。

なお、本取引に関して、日立は、ファイナンシャル面において、単独メインアドバイザーとして UBS、アドバイザーとしてゴールドマン・サックス証券から支援を受けています。

■ABB 社の概要

名 称	ABB Ltd	
本 社 所 在 地	スイス連邦 チューリヒ	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	CEO Ulrich Spiesshofer (ウルリッヒ・シュピースホーファー)	
事 業 内 容	エレクトリフィケーション・プロダクト、ロボティクス&モーション、 インダストリアル・オートメーション、パワーグリッド	
設 立 年 月 日	1988 年 1 月 5 日(創業 1883 年)	
資 本 金	188 百万米ドル	
連 結 純 資 産	154 億米ドル	
連 結 総 資 産	433 億米ドル	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	Investor AB: 10.7%、Cevian Capital: 5.3%、BlackRock: 3.4%	
日 立 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません
	人 的 関 係	記載すべき事項はありません
	取 引 関 係	ソフトウェア等において購買関係があります
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	記載すべき事項はありません

■買収するパワーグリッド事業会社の概要

名 称	未定	
所 在 地	スイス連邦 チューリッヒ	
代表者の役職・氏名	未定	
事 業 内 容	パワーグリッド製品、システム、ソフトウェア、サービスソリューションなどの設計、製造、販売	
製 造 拠 点 数	未定。 現在の ABB 社パワーグリッド部門における製造拠点数は約 100 カ所。	
営 業 拠 点 数	未定。 現在の ABB 社パワーグリッド部門における営業拠点は約 200 カ所。	
資 本 金	未定	
設 立 年 月 日	未定	
大株主及び持ち株比率	ABB 社:100%	
日 立 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません
	人 的 関 係	未定
	取 引 関 係	未定
総 従 業 員 数	未定。 現在の ABB 社パワーグリッド事業の従業員数は約 36,000 人。	

■ABB 社のパワーグリッド事業の最近の経営成績*6

(百万米ドル)

決 算 期	2016 年 12 月 期	2017 年 12 月 期
総 資 産	—	8,387
売 上 高	9,984	10,028
営 業 利 益	845	875
Operational EBITA	1,011	1,027

*6 本数値は、ABB 社より提供されたものです。また、実際に買収する事業範囲の数値と異なる可能性があります。

■日程

契 約 締 結 日	2018 年 12 月 17 日
株 式 取 得 実 行 日	2020 年前半 (予定)

■取得株式数、取得前後の所有株式の状況および取得金額

異動前の所有株式数	0株
取得株式数	未定（80.1%の株式を取得予定）
取得金額	株式買取価額 約 7,040 億円*7 アドバイザー費用等(概算額) 約 100 億円*8 合計(概算額) 約 7,140 億円
異動後の所有株式数	未定

*7 株式買取価額は、ABB 社から分社されるパワーグリッド事業会社に対して、日立は当初 80.1%を出資する予定であり、当該出資比率に相当する株式の買取価額を示しています。ただし、今後、運転資本、純負債額などの調整により確定する予定です。

*8 現時点で把握している概算額です。

■今後の業績に与える影響

2019年3月期の日立の連結決算における影響はありません。

(参考)2019年3月期連結業績予想(2018年10月26日公表)および前期連結実績 (単位:百万円)

	売上収益	調整後 営業利益*9	継続事業税引前 当期利益	当期利益	親会社株主に帰属 する当期利益
当期連結業績予想 (2019年3月期)	9,400,000	750,000	735,000	530,000	400,000
前期連結実績 (2018年3月期)	9,368,614	714,630	638,646	490,918	362,988

*9 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費および一般管理費の額を減算して算出した指標です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所 電力・エネルギー業務統括本部 コミュニケーション・渉外部 広報グループ
[担当:柴谷、井町]

〒101-8608 東京都千代田区外神田一丁目 18 番 13 号 秋葉原ダイビル
電話:03-4564-4517 (直通)

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部 [担当:天本、西野]

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
電話:03-5208-9323、9324 (直通)

以 上